課かい名	行政管理課

行政管理課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,565	活動ごとの決算額 3,565	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 2,374	活動ごとの予算額 2,374	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	第３次定員適正化計画の推進	新たな時代に対応する自治体を目指し、計画的な定員管理を図る。	職員	政策		定員の適正化							計画的な定員管理を進めたが、目標とする職員数とは大きく乖離する結果となった。新たな計画策定に向けて検討を進め成果は見込める。	C								未	高	高	高	終了						有り	21	厳しい財政見通しに鑑み、スリムな職員体制を構築するため、実効性の高い計画を策定、推進する。	予算なし
1		第３次定員適正化計画の推進						技能労務職の基本方針の見直し	見直し時期	平成２０年９月	未実施					技能労務職の基本方針の見直しの策定	策定時期	平成２１年１０月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		第３次定員適正化計画の推進						図書館の窓口業務の委託化の取り組み	関係課との協議	年３回	３回					図書館の窓口業務の委託化の取り組み	関係課との協議	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		第３次定員適正化計画の推進						保育園の公設民営化への取り組み	関係課との協議回数	年１回	３回					保育園の公設民営化への取り組み	関係課との協議回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		第３次定員適正化計画の推進						学校給食、病院給食の委託化への取り組み	関係課との協議回数	年３回	３回					学校給食、病院給食の委託化への取り組み	関係課との協議回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		第３次定員適正化計画の推進						下水道の維持管理業務のさらなる委託化への取り組み	委託の実施時期	平成２０年４月	未実施					下水道の維持管理業務のさらなる委託化への取り組み	検討会の実施時期	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	第４次定員適正化計画の策定	新たな時代に対応する自治体を目指し、計画的かつ実効性の高い定員管理の推進を図る。	職員	内部																３	第４次定員適正化計画の策定	未	高	高	高	拡大						有り			予算なし
2		第４次定員適正化計画の策定														第４次定員適正化計画の策定	策定の時期	平成２２年３月			３	第４次定員適正化計画の策定						不可	必要	不可	不可	無	有り	21	厳しい財政見通しに鑑み、スリムな職員体制を構築するため、実効性の高い計画を策定、推進する。	予算なし
3	総	部課かいの職員定数の検討、決定	社会情勢、行政需要の変化、法律の制定改廃などに対応する職員の適正な配置を決定する。	職員	内部									職員の適性配置の事務を適正に処理しており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
3		部課かいの職員定数の検討、決定						各課かいの職員数の適切な把握	各課かい職員数の把握回数	年１２回	年１２回					各課かいの職員数の適切な把握	各課かい職員数の把握回数	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		部課かいの職員定数の検討、決定														平成22年の機構改革に向けた職員の適正定数の調査・研究	実施時期	平成21年10月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	定員管理調査	地方公共団体の職員数の実態を調査し、今後の定員管理に資することを目的とする総務省の地方公共団体定員管理調査に協力する。	総務省	義務									期限までに調査票の作成ができ、定員管理における基礎データの活用につながっている。	A												現状維持						有り			予算なし
4		定員管理調査						調査票の作成	調査票の作成期限	平成２０年６月	平成２０年６月					調査票の作成	調査票の作成期限	平成21年６月										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用	予算なし
4		定員管理調査						他市の調査票の収集	収集回数	年１回	年１回					他市の調査票の収集	収集回数	年１回										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用	予算なし
5	総	再任用職場の検討、調整、メニュー化	再任用職員に適した職場をメニュー化し、効率的な配置を行う。	職員	内部									再任用職員の活用について業務棚卸により全庁的に検討を進め、成果は出ている。	A												現状維持						なし			予算なし

課かい名	行政管理課

行政管理課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,565	活動ごとの決算額 3,565	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 2,374	活動ごとの予算額 2,374	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
5		再任用職場の検討、調整、メニュー化						業務棚卸評価を活用した再任用職場の調査の実施	実施回数	年１回	年１回					業務棚卸評価を活用した再任用職場の調査の実施	実施時期	平成２１年８月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5		再任用職場の検討、調整、メニュー化						再任用職場メニューの提示	提示時期	平成２０年９月	平成２０年１２月					再任用職場メニューの提示	提示時期	平成２２年１月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	窓口の総合化等事務効率化に関する調査・研究	効率的で利便性の高い窓口体制の検討	各課	政策		窓口事務再構築事業														4	窓口事務再構築の検討	未	高	高	高	拡大						なし			予算なし
6		窓口の総合化等事務効率化に関する調査・研究														窓口サービスのあり方に関する基本方針の策定	基本方針の策定時期	平成２１年１２月			4	窓口事務再構築の検討						不可	必要	不可	不可	無	なし	21		予算なし
7	総	押印廃止の推進	事務の合理化及び手続の簡素化を図る。	各課	政策									調査は行うことが出来なかったが、２１年度調査を行い定着率を検証する。	C								未	低	高	低	休・廃止に向けて検討						有り			予算なし
7		押印廃止の推進						廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年１回	未実施					廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	有り	21	押印の廃止については、庁内において定着してきており、２１年度対応状況を調査した結果を見て、推進事業としては廃止に向けて検討する。	予算なし
8	総	性別欄廃止の推進	手続の簡素化を図るとともに、男女共同参画社会の形成に寄与する。	各課	政策									目標に掲げた調査を実施出来なかったが、近隣市及び各課の状況の調査を進める	C								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
8		性別欄廃止の推進						廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年１回	未実施					廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	組織・機構の見直し	さまざまな行政課題や複雑多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応していける組織機構を構築する。	各課	内部		組織機構の見直し							２１年度に向けた組織機構を２０年度内に構築した	A						2	組織機構の見直し					現状維持						なし			予算なし
9		組織・機構の見直し						組織・機構の見直し案の策定	組織機構見直し（案）策定時期	平成２０年１０月	平成２０年１０～１２月					組織・機構の見直し案の策定	組織機構見直し（案）策定時期	平成２１年１１月			2	組織機構の見直し						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		組織・機構の見直し														次期総合計画の組織体系の検討	検討会議の開催時期	平成２１年４月、５月、６月、８月			2	組織機構の見直し						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	事務分掌の調整及び改正	さまざまな行政課題や複雑多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応していくための事務執行体制を構築する。	各課	内部									例規審査会への提案を期限までに提出することができ、必要な事務として成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
10		事務分掌の調整及び改正						調整のための協議	協議・調整の期限	平成２０年１２月	平成２０年１２月					調整のための協議	協議・調整の期限	平成２１年7月・8月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		事務分掌の調整及び改正						事務分掌の調整及び改正	例規等審査会への提案	平成２１年１月	平成２１年１月					事務分掌の調整及び改正	例規等審査会への提案	平成２１年１２月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	庁内分権の推進	複雑多様化する行政課題に対して迅速かつ弾力的な対応をするため。	職員	内部									検討は行っていたものの、例規の改正にまで至らなかった。	C												現状維持									予算なし

課かい名	行政管理課

行政管理課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,565	活動ごとの決算額 3,565	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 2,374	活動ごとの予算額 2,374	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
11		庁内分権の推進						事務決裁権限見直し案の策定	例規等審査会への提案時期	平成２１年１月	未実施					決裁権限の部局への移譲の内部検討	内部会議回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無				予算なし
11		庁内分権の推進						部局への人件費等の枠配分の関係課協議	協議の実施回数	年３回	２回					部局への人件費等の枠配分の関係課協議	協議の実施回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無				予算なし
12	総	事務室の配置の検討、調整	限られた空間を有効に活用し、執務環境の改善及び市民サービスの向上を図る。	各課	内部							3,101		限られた空間を有効活用するための検討を進め、成果が出ている。	A				820								現状維持						なし			増やす
12		事務室の配置の検討、調整						組織改正に伴う事務室配置案の検討及び調整	新たな事務室の稼働時期	平成２１年４年	平成２１年４年		3,101			組織改正に伴う事務室配置案の検討及び調整	実施時期	平成２１年１１月		820								不可	必要	不可	不可	無	なし	21	２２年組織改正に向けて必要な経費が見込まれる。	増やす
13	総	庁内サインの設置に係る検討	来庁者に対し、必要な情報を提供し、利便性の向上を図る。	来庁者	内部							21		市民にわかりやすい庁内サインの設置を行っており成果はでていると思われる。	A				235								現状維持						なし			増やす
13		庁内サインの設置に係る検討						組織改正に伴う庁内サインの対応	新たな庁内サインの稼働時期	平成２１年４年	平成２１年４年		21			組織改正等に伴う庁内サインの対応	対応時期	平成２２年４月		235								不可	必要	済	不可	無	なし	21	設置業務は委託済み。２２年組織改正に向けて必要な経費が見込まれる。	増やす
701	総	第２次行政改革の推進	市民と行政が協働するスリムな行政経営を実現する。	市民	政策									第２次の実施状況を検証し、第３次行政改革大綱実施計画の策定のための基礎データとした。成果は出ている。	A																					
701		第２次行政改革の推進						実施計画の追加・見直し、進行管理	実施状況及び追加事項の調査回数	年１回	年１回																									
701		第２次行政改革の推進						行政改革推進本部及び幹事会の設定	会議の実施回数（合計）	年４回	年３回																									
14	総	第３次行政改革の推進	多様な主体との協働による質の高い行政経営を実現する。	市民	政策							221		具体的な取組を推進するため実施計画を策定し、成果が出ている。	A				426		1	行政改革の推進	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
14		第３次行政改革の推進						実施計画の策定	策定期限	平成２１年８月	平成２１年８月					実施計画の策定	策定期限	平成２１年８月			1	行政改革の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14		第３次行政改革の推進						パブリックコメントの実施	パブコメ実施回数	年１回	年１回					パブリックコメントの実施	パブコメ実施回数	年１回			1	行政改革の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14		第３次行政改革の推進						行政改革推進本部及び幹事会の設定	会議の実施回数（合計）	年２回	年３回					行政改革推進本部及び幹事会の設定	会議の実施回数（合計）	年２回			1	行政改革の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14		第３次行政改革の推進						行政改革推進委員会の設定	会議の実施回数	年３回	年２回		162			行政改革推進委員会の設定	会議の実施回数	年３回		306	1	行政改革の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14		第３次行政改革の推進						行政改革推進委員会議事録の作成（委託）	議事録の掲載時期	会議終了後３週間まで	概ね３週間で掲載できた		59			行政改革推進委員会議事録の作成（委託）	議事録の掲載時期	会議終了後３週間まで		120	1	行政改革の推進						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
15	総	集中改革プランに係る対応	地方公共団体の行政運営の取り組みについて住民の理解が得られるよう、足並みを揃えて集中改革プランを策定し、わかりやすく公表する。	市民	政策									市民にわかりやすい記載を視点に２０年度版を策定し、行政改革の取組について理解を得るうえにおいて成果はあると思われる。	A								未	高	高	高	現状維持						有り	21		予算なし

課かい名	行政管理課

行政管理課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,565	活動ごとの決算額 3,565	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 2,374	活動ごとの予算額 2,374	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
15		集中改革プランに係る対応						茅ヶ崎市集中改革プラン（平成２０年度版）の策定	策定時期	平成２１年３月	平成２０年８月					茅ヶ崎市集中改革プラン（平成２１年度版）の策定	策定時期	平成２１年８月										不可	必要	不可	不可	無	有り	21	計画期間が２１年度で終了するため、２２年度以降のプランをどのようにするのか、国の動向を見据えながら検討を進める。	予算なし
16	総	市庁舎等駐車場有料化の検討	自動車利用の抑制化、公平性の確保、既存施設の有効活用、茅ヶ崎駐車場の利用促進、歳入増と歳出減のため。	各課	政策									今後の具体的なスケジュールを定める等の検討を進め、実現に向けた成果は出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
16		市庁舎等駐車場有料化の検討						有料化に向けた関係課との協議及び検討	検討会議の実施回数	年１回	年１回					有料化に向けた関係課との協議及び検討	検討会議の実施回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	有り	21	２１年度から用地管財課を主管課としてプロジェクトによる検討が進められるため、本件については用地管財課へ移管とする。	予算なし
17	総	有料広告の検討	歳入増のために、市有財産を広告媒体として広告収入を得る取り組みを推進する。	関係各課	政策									自主財源の確保策として成果は今後も見込まれる。事業推進に向けての庁内啓発は進んでいる。	B								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
17		有料広告の検討						有料広告に関する基準の見直し	見直し期限	平成２１年３月まで	検討を進めたが基準の見直しには至らなかった					有料広告に関する基準の見直し	見直し期限	平成２２年３月まで										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
17		有料広告の検討						新たな広告媒体の検討に向けた啓発	啓発通知の発信	平成２０年４月	平成２０年４月					新たな広告媒体の検討に向けた啓発	啓発通知の発信	平成２１年４月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
17		有料広告の検討														新たな広告媒体の推進	広告媒体数	２件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	受益者負担の見直し	受益者が特定される行政サービスについて、公平性の観点から額の見直しを行うと共に、減額免除の統一的基準を策定する。	市民	政策									庁内プロジェクトにおける検討会議を１２回開催し、基本的な考え方を具体に整理した。成果は出ている。	A						８	受益者負担の適正化	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
18		受益者負担の見直し						見直し案の策定に向けた検討及び庁内での協議	庁内検討会議の実施	年５回	年１２回										８	受益者負担の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18		受益者負担の見直し						見直し基本方針の策定	策定時期	平成２１年３月	平成２１年２月（検討結果についての報告書を作成した。）										８	受益者負担の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18		受益者負担の見直し														各施設の維持管理コストについての公表	公表の開始時期	平成２１年６月			８	受益者負担の適正化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
19	総	行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進	すべての事務事業を評価することにより、行政改革及び予算編成、総合計画などに資する。	各課	政策							6		業務棚卸の実施、新たな行政評価システムの構築に向けた検討を進め、成果がでている。	A				513		５	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
19		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進						システムに係る支援（委託）	行政評価システム全般に関する検討会議	年１回	年３回					システムに係る支援（委託）	行政評価システム全般に関する検討会議	年１回		500	５	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	行政管理課

行政管理課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,565	活動ごとの決算額 3,565	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 2,374	活動ごとの予算額 2,374	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
19		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進						業務棚卸評価シートの検討	シートの確定時期	平成２０年６月	平成２０年５月					業務棚卸評価シートの検討	シートの確定時期	平成２１年５月			5	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進						可	必要	不可	不可	無	有り	22	定例定型的な業務について臨時職員の活用を図る。	予算なし
19		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進						シート作成支援・とりまとめ	ヒアリングの実施時期	平成２０年８月	平成２０年７月					シート作成支援・とりまとめ	ヒアリングの実施時期	平成２１年７月			5	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進						可	必要	不可	不可	無	有り	22	定例定型的な業務について臨時職員の活用を図る。	予算なし
19		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進						評価結果の議会への公表	公表時期	平成２０年９月及び平成２１年２月	平成２０年９月及び平成２１年２月					評価結果の議会への公表	公表時期	平成２１年９月及び平成２２年２月			5	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進						可	必要	不可	不可	無	有り	22	定例定型的な業務について臨時職員の活用を図る。	予算なし
19		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進						評価結果の市民への公表	公表時期	平成２０年９月	平成２０年１０月					評価結果の市民への公表	公表時期	平成２１年９月			5	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進						可	必要	不可	不可	無	有り	22	定例定型的な業務について臨時職員の活用を図る。	予算なし
19		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進						行政評価関連講座への出席	研修への出席回数	年１回	年２回		6			行政評価関連講座への出席	研修への出席回数	年１回		13	5	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
19		行政評価システム・業務棚卸評価システムの推進														施策・政策評価の制度設計	制度設計時期	平成２１年１０月まで			5	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進						不可	必要	不可	不可	無	有り	21	次期総合計画の進ちょく管理とのリンクを視点に新たな行政評価システムの構築を進める。	予算なし
20	総	外郭団体のあり方の決定	外郭団体の自立を目指す。	団体	政策									検討会議を引き続き実施し方針を決定していく。	C						6	外郭団体の経営改善	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
20		外郭団体のあり方の決定						あり方の基準の策定	見直しに関する検討会議の実施	年１２回	年１７回					外郭団体の見直しに関する検討会議の実施	実施回数	年６回			6	外郭団体の経営改善						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
20		外郭団体のあり方の決定						あり方の基準の決定	決定時期	平成２０年８月	未実施					あり方の基準の決定	決定時期	平成２１年８月			6	外郭団体の経営改善						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
20		外郭団体のあり方の決定														出資団体以外の外郭団体のあり方の策定	策定時期	平成２１年８月			6	外郭団体の経営改善						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
21	総	指定管理者制度に係る検討・調整	指定管理者制度の導入に向け、円滑な運用を図る。	施設所管課	内部							60		指定管理者制度を円滑に導入するため庁内調整を進め、成果は出ている。	A				130							現状維持						なし			予算なし
21		指定管理者制度に係る検討・調整						指定管理者制度の運用	モニタリングに関する協議の実施回数	年２回	年５回					指定管理者制度の運用	モニタリングに関する協議の実施回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
21		指定管理者制度に係る検討・調整						指定管理者選定等委員会議	会議の実施回数	年３回	年６回		60			指定管理者選定等委員会議	会議の実施回数	年４回		130								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
21		指定管理者制度に係る検討・調整														指定管理者制度導入に関する考え方の見直し、改正	改正時期	平成２１年５月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22	総	民間委託等の推進	民間活力を活用し行政のスリム化を図る	各課	政策									基本方針の策定には至らなかったが、業務棚卸しのなかで民間委託の検討を積極的に進めており、成果は見込まれる。	B						7	民間委託等の推進	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし

課かい名	行政管理課

行政管理課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,565	活動ごとの決算額 3,565	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 2,374	活動ごとの予算額 2,374	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
22		民間委託等の推進						民間委託の基本方針の策定	基本方針の策定時期	平成２０年１０月	検討を進めたが策定に至らなかった					民間委託の基本方針の策定	基本方針の策定時期	平成２１年９月			7	民間委託等の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23	総	市場化テストに係る研究・検討	行政サービスの質の向上と効率化を推進する。	市民課、納税課	政策									研修会に参加し、本市における導入の可否について検討を進めた。成果は今後見込まれる。	A								未	高	高	高	現状維持									予算なし
23		市場化テストに係る研究・検討						導入に向けた検討・協議	説明会への参加回数	年３回	年１回					導入に向けた検討・協議	説明会への参加回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23		市場化テストに係る研究・検討						(財)神奈川県市町村振興協会市町村研修センター主催の行政課題調査研究会への参加	民間活力の活用（市場化テスト含む）に関する調査研究会への出席回数	年２０回	年３０回																	不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24	総	職員提案制度の運営及び活性化	職員提案制度を円滑に実施することにより、職員の意見が市政に反映される、より良い市政を目指す。	職員	政策							70		活性化に向け、ＰＲを強化するとともに褒賞を部長会議で実施する等、成果は出ている。	B				90				未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
24		職員提案制度の運営						提案強調月間、課題提案の募集	課題提案の募集回数	年１回	年１回					提案強調月間、課題提案の募集	課題提案の募集回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24		職員提案制度の運営						実施に向けた調整	提案内容の実施に向けた検討依頼の回数	年３回	年１回					実施に向けた調整	提案内容の実施に向けた検討依頼の回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24		職員提案制度の運営						提案審査会の運営	審査会の実施回数	年２回	年１回					提案審査会の運営	審査会の実施回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24		職員提案制度の運営						褒賞の実施	褒賞の実施回数	年１回	年１回		70			褒賞の実施	褒賞の実施回数	年１回		90								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
24		職員提案制度の運営						課題設定や施策への反映方法の見直し	企画部内での協議	年３回	年３回					課題設定や施策への反映方法の見直し	企画部内での協議	年３回										不可	必要	不可	不可	無	有り	21	年間１００件の提案数を実現するため、新たな活性化策を検討する。	予算なし
25	総	県からの権限移譲の推進	権限の移譲により、茅ヶ崎市の自治体としての自主性を高め、より効率的な事務執行を行うことができるようにする。	県	政策									権限移譲に向けた庁内・県との調整を適切に行い、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持									予算なし
25		県からの権限移譲の推進						権限移譲への対応に向けた庁内調整	移譲事務についての照会実施回数	年１回	年１回					権限移譲への対応に向けた庁内調整	移譲事務についての照会実施回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
25		県からの権限移譲の推進						県からのヒアリング及び照会対応	県の説明会への参加回数	年７回	年７回					県からのヒアリング及び照会対応	県の説明会への参加回数	年７回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
26	総	全国特例市市長会に係る庶務	構成市間の連携のもとに行財政の円滑な運営を図る。	協議会	政策							36		協議会に係る事務を円滑に行い成果が出ている。	A				80				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
26		全国特例市市長会に係る庶務						会議等への出席	会議への出席	年４回	年４回		6			会議等への出席	会議への出席	年４回		50								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	行政管理課

行政管理課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,565	活動ごとの決算額 3,565	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 2,374	活動ごとの予算額 2,374	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
26		全国特例市市長会に係る庶務						協議会の負担金の支出	支出の回数	年１回	年１回		30			協議会の負担金の支出	支出の回数	年１回		30								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
27	総	行政手続法及び行政手続条例の周知、徹底	審査基準、標準処理期間、処分基準の決定	各課	内部							50		研修を行うとともに庁内への周知をはり成果が出ている。	A				60							現状維持						なし			維持
27		行政手続法及び行政手続条例の周知、徹底						見直し依頼の照会実施	見直しをした課かい数	4課かい	６課かい					見直し依頼の照会実施	見直しをした課かい数	4課かい										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
27		行政手続法及び行政手続条例の周知、徹底						行政手続に関する研修の実施	研修会の実施回数	年２回	年１回		50			行政手続に関する研修の実施	研修会の実施回数	年１回		60								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
27		行政手続法及び行政手続条例の周知、徹底						庁内通知又はイントラネットでの周知	庁内通知又はイントラネットでの周知回数	年１回	年１回					庁内通知又はイントラネットでの周知	庁内通知又はイントラネットでの周知回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
28	総	不当要求等の対策	不当要求行為に毅然と対応し、市民に対して公平、公正な行政サービスを提供するため	職員	政策									研修会を行うとともに、対策会議の準備を常に心がけ、成果が出ている。	A				20				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
28		不当要求等の対策						研修会の実施	研修会の実施回数	年１回	年１回					研修会の実施	研修会の実施回数	年１回		20								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
28		不当要求等の対策						不当要求等対策会議の設定	会議の召集可能日数	３６５日	３６５日（会議開催なし）					不当要求等対策会議の開催	会議の召集可能日数	３６５日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
28		不当要求等の対策						県警主催の研修会への参加	受講率	１００％	１００％					県警主催の研修会への参加	受講率	１００％										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
29	総	地方自治法等の改正の対応	地方自治法等の改正による業務対応	職員	内部									法改正に対し常に注意を払い、対応し成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
29		地方自治法等の改正の対応						地方自治法等改正の動向に係る情報収集	情報収集不足により適切に対応できなかった回数	０回	０回					地方自治法等の改正の動向に係る情報収集	情報収集不足により適切に対応できなかった回数	０回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし